

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,449	3,203	14,682
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	56	54	437
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失( ) (百万円)	32	35	221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29	24	227
純資産額 (百万円)	5,504	5,464	5,566
総資産額 (百万円)	9,615	9,339	10,180
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	3.77	4.21	25.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	58.5	54.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第67期第1四半期連結累計期間及び第67期は潜在株式が存在しないため、第68期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられますが、アベノミクスの諸施策により基調的には緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成26年3月末での全国の光ファイバー通信サービスの契約数は前年同期比149万増の2,535万となっています。同じ時期での全国のブロードバンドサービスの契約数は8,972万となり、ブロードサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）が急激に伸びている影響で前年同期39%から28%に低減していますが、固定系通信では依然として主流のサービスとなっています。今後、光ファイバーサービスと移動通信システムとはWi-Fi機能による協業サービスの進展が期待されます。

このような状況の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事ではフレッツ光ネクストの開通工事が小規模化し、電線地中化工事やソフトウェア開発案件が減ったことにより減少しましたが、公共・民間分野ではCATV工事や電線共同溝、システム開発の受注があり、さらには子会社での受注増もあり、33億9千3百万円（前年同期比1.7%増）となっております。

売上高は、NTT関連工事では小規模化により減少し、公共・民間分野では大型工事がなく、さらには子会社での工事減もあり、32億3百万円（前年同期比7.1%減）となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損益は6千9百万円の損失（前年同期3千9百万円の利益）、経常損益は5千4百万円の損失（前年同期5千6百万円の利益）となり、四半期純損益は3千5百万円の損失（前年同期3千2百万円の利益）となっております。

（単位：百万円）

項目	当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	3,393	3,337	56	1.7%
売上高	3,203	3,449	245	7.1%
営業利益 又は損失( )	69	39	108	- %
経常利益 又は損失( )	54	56	110	- %
四半期純利益 又は損失( )	35	32	68	- %

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （通信建設事業）

NTT関連工事ではフレッツ光ネクストの開通工事が小規模化して減少し、公共・民間分野の工事では大型工事がなく、さらには子会社での工事減もあり、売上高は29億6千6百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は1億6千8百万円（前年同期比30.3%減）となっております。

(情報システム事業)

民間分野のシステム開発があったもののNTT関連企業からの工事が減少したことにより、売上高2億4千1百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント損益は3百万円の損失(前年同期2千1百万円の利益)となっております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

項目		当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
通信建設事業	売上高	2,966	3,187	220	6.9%
	セグメント利益	168	242	73	30.3%
情報システム事業	売上高	241	265	24	9.3%
	セグメント利益 又は損失( )	3	21	24	- %

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,231千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業が主な事業内容であるため日本電信電話株式会社グループからの売上高が大きな比率を占めており、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

このため、公共・民間分野の売上を増やすとともに、利益の確保・増大を図るために下記の項目について各組織で施策を計画、実行し、結果を把握して改善を行うサイクルを継続して回すことによって通信建設事業部門と情報システム事業部門では営業利益の更なる確保、本社組織は経費の節減を図ることとします。

人身事故、設備事故の撲滅(重大事故、誤接続事故の防止)

利益の確保・増大(連結売上高の増大、コスト削減)

会社の社会的責任(CSR)履行(安全衛生・品質保証・情報セキュリティの向上、内部統制システムの効率的運用)

生産性の向上

人材の育成

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円(8.3%)減少の93億3千9百万円となりました。主な要因は、現金預金3億円の増加と受取手形・完成工事未収入金11億8千4百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億4千万円(16.0%)減少の38億7千4百万円となりました。主な要因は、工事未払金5億円、未払法人税等1億2千8百万円及び賞与引当金1億2千6百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円(1.8%)減少の54億6千4百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、お客様ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

売上面では主力であるフレッツ光の設備が充足されつつある中で近年漸減傾向にあり、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図るとともに公共・民間分野の市場ではソリューション型営業を展開して売上を増加基調に転換することに努めます。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

なかでも土木系子会社については、景気の回復につれて売上高が増加していますが、収支改善のためにさらなる生産性の向上およびコスト改善施策等を実施することとします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,968,960	-	611,000	-	326,200

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 429,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,534,600	85,346	-
単元未満株式	普通株式 4,760	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	85,346	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	429,600	-	429,600	4.79
計	-	429,600	-	429,600	4.79

（注）当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、429,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,969,763	2,269,909
受取手形・完成工事未収入金	3,848,743	2,664,415
有価証券	556,211	556,282
未成工事支出金	48,141	78,164
材料貯蔵品	38,256	45,271
繰延税金資産	122,060	174,969
その他	151,878	127,927
貸倒引当金	5,491	3,885
<b>流動資産合計</b>	<b>6,729,564</b>	<b>5,913,054</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	599,207	589,885
土地	1,110,171	1,110,171
その他(純額)	404,468	415,856
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,113,848</b>	<b>2,115,913</b>
<b>無形固定資産</b>	12,766	12,891
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	559,199	567,174
長期貸付金	803	592
繰延税金資産	728,843	692,691
その他	35,927	38,996
貸倒引当金	-	2,151
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,324,773</b>	<b>1,297,302</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,451,387</b>	<b>3,426,107</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,180,951</b>	<b>9,339,162</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,413,349	912,451
短期借入金	16,640	5,712
未払法人税等	137,862	8,947
賞与引当金	229,062	102,233
完成工事補償引当金	10,353	10,226
工事損失引当金	1,140	1,140
その他	597,512	723,991
<b>流動負債合計</b>	<b>2,405,919</b>	<b>1,764,702</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,482	25,482
役員退職慰労引当金	161,416	140,644
退職給付に係る負債	1,895,253	1,822,792
負ののれん	17,035	16,398
長期未払金	100,981	96,126
その他	8,682	8,351
<b>固定負債合計</b>	<b>2,208,851</b>	<b>2,109,795</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,614,770</b>	<b>3,874,497</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,807,381	4,694,589
自己株式	89,973	89,973
株主資本合計	5,657,772	5,544,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,081	49,345
退職給付に係る調整累計額	135,673	129,662
その他の包括利益累計額合計	91,591	80,316
純資産合計	5,566,181	5,464,664
負債純資産合計	10,180,951	9,339,162

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	3,449,119	3,203,979
完成工事原価	3,055,665	2,909,192
完成工事総利益	393,453	294,786
販売費及び一般管理費	354,047	363,972
営業利益又は営業損失( )	39,405	69,186
営業外収益		
受取利息	318	333
受取配当金	6,812	7,935
受取地代家賃	496	648
持分法による投資利益	2,608	1,186
その他	6,679	4,918
営業外収益合計	16,915	15,021
営業外費用		
支払利息	218	129
手形売却損	35	42
その他	-	1
営業外費用合計	254	173
経常利益又は経常損失( )	56,067	54,338
特別利益		
固定資産売却益	-	812
特別利益合計	-	812
特別損失		
固定資産除却損	100	209
投資有価証券売却損	2,099	-
特別損失合計	2,199	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	53,867	53,735
法人税、住民税及び事業税	13,297	5,139
法人税等調整額	19,006	22,937
法人税等合計	32,304	17,797
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	21,563	35,937
少数株主損失( )	10,661	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,224	35,937

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	21,563	35,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,505	5,264
退職給付に係る調整額	-	6,010
その他の包括利益合計	7,505	11,274
四半期包括利益	29,068	24,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,729	24,662
少数株主に係る四半期包括利益	10,661	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	4,889千円	7,496千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	36,290千円	51,439千円
負ののれんの償却額	636	636

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,346	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,853	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,183,882	265,236	3,449,119	-	3,449,119
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,200	730	3,930	3,930	-
計	3,187,083	265,966	3,453,049	3,930	3,449,119
セグメント利益	242,143	21,002	263,146	223,740	39,405

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 3,930千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 223,740千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 223,027千円とセグメント間取引消去 713千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,963,819	240,159	3,203,979	-	3,203,979
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,032	977	4,010	4,010	-
計	2,966,851	241,137	3,207,989	4,010	3,203,979
セグメント利益又は損失( )	168,780	3,145	165,634	234,821	69,186

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 4,010千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 234,821千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 234,372円とセグメント間取引消去 449千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円77銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	32,224	35,937
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	32,224	35,937
普通株式の期中平均株式数(株)	8,543,088	8,539,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。